

平成26事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人国際協力機構

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員の状況	8
(5) 常勤職員の状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

独立行政法人国際協力機構 平成26事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下で事業を行っています。

平成26年度は、国際社会において、平成27年を目標年とするミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた支援が加速されるとともに、平成27年以降の開発目標（ポスト2015年開発アジェンダ）の議論が進展しました。国内においても、平成27年2月に日本政府により「開発協力大綱」が決定され、国際社会の平和、安定、繁栄に積極的に貢献することが打ち出されました。機構は、こうした内外の変化に対応し、国内外のパートナーとの連携を強化しつつ、第3期中期目標（平成24-28年度）の達成に向けた取組を着実に推進しました。

平成26年度の主な業務の実績は、以下のとおりです。

○ MDGs及びポスト2015年開発アジェンダへの貢献

MDGsの進捗が遅れているアフリカにおいて、初中等教育、保健システム、給水、小農による市場志向型農業等を支援しました。特にケニアでは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進のため、世界銀行等と連携し、技術協力と円借款を組み合わせた事業を形成しました。一方、「ポスト2015年開発アジェンダ」の形成に向けては、事業の経験等を踏まえ、日本政府と協力して「人間の安全保障」、「防災の主流化」、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」、「持続可能な都市開発」の重要性を国際会議等で訴えた結果、国連の主要成果文書にこれらの考え方が反映され、国際社会の開発目標の質の向上に貢献しました。

○ 開発途上地域における質の高いインフラ整備

ベトナムにおいて、日本企業が受注した円借款事業による施設整備及び官民による技術協力の結果、国際空港のターミナルビルの供用が開始されるなど、質の高いインフラの整備を行いました。また、エジプト、バングラデシュ等で日本の高度な技術の活用を目指す円借款事業の借款契約調印に至るなど、日本政府のインフラシステム輸出戦略の実現にも資する事業を形成しました。

○ 防災の主流化と第3回国連世界防災会議への貢献

防災分野では、フィリピン台風災害後の復旧・復興支援、日・ASEAN防災協力強化パッケージに基づく防災人材育成、中南米における耐震住宅技術の普及等で成果を上げました。こうした事業の成果を踏まえ、平成27年3月に仙台市で開催された第3回国連世界防災会議の成果文書「仙台防災枠組2015-2030」には、防災への事前投資等の機構が重視する考え方が反映され、国際社会における防災の主流化に貢献しました。

○ 対アフリカ支援

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）における日本政府の支援策の一環として、上述のMDGs達成のための支援に加え、持続的な経済成長に向けて、エチオピアのカイゼン運動、ケニア・タンザニアの国境通関施設整備等で成果を上げました。さらに、3大回廊地域の戦略的マスタープラン策定や、産業人材育成のための「ABEイニシアティブ」による国内48大学への受入れを開始しました。

○ 日・ASEAN協力

平成27年のASEAN共同体構築に向けて、日・ASEAN特別首脳会議における日本政府の支援策に沿って、東西・南部経済回廊のボトルネックになっていたラオスの道路やカンボジアの橋梁の整備が完了するなど、域内の連結性向上に貢献しました。また、ミャンマーの交通分野や電力分野、プノンペン市・ヤンゴン市の交通分野等で最上流の計画を策定し、優先的な事業を開始するなど、後発ASEAN諸国の開発を支援しました。

○ 平和で安全な社会の実現への貢献

フィリピンでは、平成28年のミンダナオにおける新自治政府設立に向けて、和平プロセス当事者の代表を広島市に招き、今後の開発のあり方等に関する対話を促進しました。また、アフガニスタンでは、厳しい治安情勢の中でも粘り強く支援を続け、カブール市の道路整備やバミヤン空港改修等の工事が完了しました。その他、シリア難民ホスト・コミュニティ支援、ソマリア・マリイのODA再開、ウクライナ経済改革支援、ブラジルでの交番制度普及等の事業を実施しました。

○ 「国際展開戦略」の実施に向けた企業、地方自治体との連携

企業等のインフラ等の輸出にも資する取組として、資金協力の制度改善、開発途上国のインフラ整備のための円借款や海外投融資、企業の提案に基づくPPP方式のインフラ整備の調査等を行いました。また、中小企業等の海外展開にも資するため、中小企業の技術と開発途上地域の開発課題のマッチングを促進するとともに、機構の国内拠点を活用して全国各地で中小企業向けのセミナーを実施しました。また、横浜市、北九州市等の海外展開に積極的な地方自治体と連携して都市計画、環境等の分野の事業を行うとともに、地方自治体の提案に基づく草の根技術協力事業「地域活性化特別枠」を開始しました。さらに、地方自治体の海外展開や国際協力を一層促進するため、41の地方自治体の参加を得て地方自治体間連携強化セミナーを開催しました。

○ ボランティア事業の展開

新たなパートナーとの連携関係構築に取り組み、国内11の大学との覚書、読売巨人軍との連携協定、米国の平和部隊との覚書を締結しました。また、隊員経験を生かした東日本大震災復興支援を促進するため、復興庁や市町村の復興支援業務への帰国ボランティアの採用を支援しました。平成26年度末時点で87名の帰国ボランティアが復興支援に従事しています。なお、日本政府の「『日本再興戦略』改訂2014」には、女性のキャリアアップの場としてボランティア事業を戦略的に活用することが明記されました。

○ 東日本大震災の復興経験の発信等

東日本大震災被災地の地方自治体等との連携による研修事業（計55件で研修員666名が被災地訪問）や草の根技術協力事業により、復興経験を開発途上地域に伝える取組を促進しました。また、岩手県・宮城県・福島県の連携復興センターや東北大学との連携により、復興支援の知見を整理し発信しました。なお、国内大規模災害の復興支援と国際協力に求められるスキルの類似性に着目し、国際協力NGOセンター（JANIC）との連携により、国際協力人材が国内震災対応人材として登録できる制度を立ち上げました。

○ 適正な組織・業務の運営

機動的な組織運営のため、課題部の体制強化等の本部組織の改編、海外拠点の現場機能の強化、地域の結節点としての国内拠点の機能強化等を進めました。また、契約の競争性・透明性を高めるための取組を継続し、経費の効率化に関する目標を達成するなど、適正な業務運営を行いました。他方、法人内部のガバナンスを強化するため、独立行政法人通則法改正に適切に対応し、体系的な内部統制の枠組みや体制を整備しました。また、不正事案に対しては厳格な措置を講じ、特に平成26年3月に発生したODA事業受注企業による外国公務員への贈賄事案を重く受け止め、全ODA事業における再発防止策を一層強化しました。

以上のように、平成26年度は、第3期中期目標の期間の第3年度として成果を上げました。開発協力大綱やポスト2015年開発アジェンダの実行に向けた一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めることにより、内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法

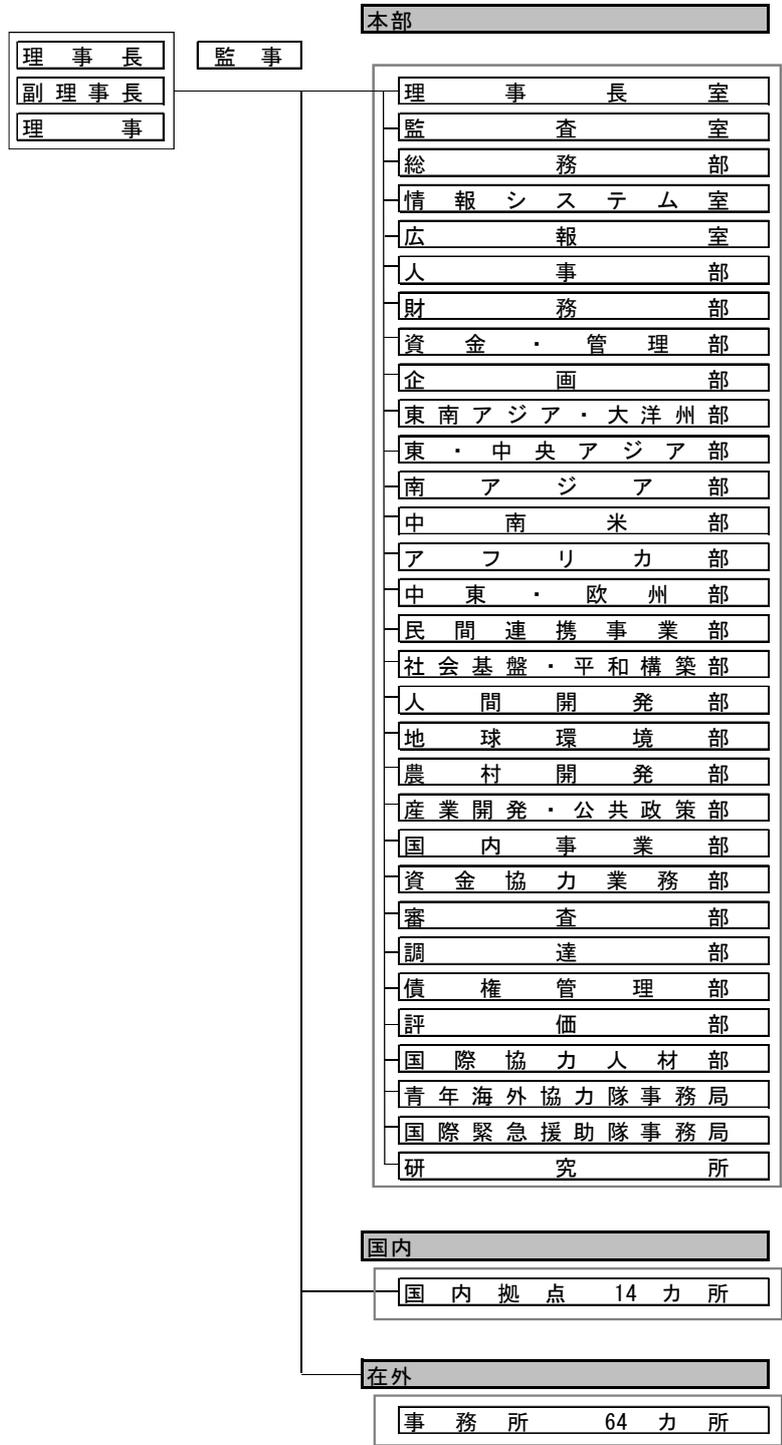
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



⑦その他法人の概要 なし

(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル

グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	66,701	-	3,483	63,217
政府出資金（有償勘定）	7,765,398	48,500	-	7,813,898
資本金合計	7,832,098	48,500	3,483	7,877,115

(4) 役員の状況

(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	田中明彦	自 平成24年4月1日 至 平成27年9月30日		昭和59年4月～平成2年3月 東京大学教養学部助教授 平成21年4月～平成23年3月 東京大学理事・副学長 平成23年4月～平成24年3月 東京大学副学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省 平成15年8月 中東アフリカ局長 平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事 (常勤)	小寺清	自 平成22年4月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部 企画部のうち国際開発金融機関との援助協調調達部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成17年10月 財務省副財務官 平成18年2月 世界銀行・国際通貨基金合同開発委員会事務局長 (兼世界銀行副官房長)
理事 (常勤)	市川雅一	自 平成23年8月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務 中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国際緊急援助隊事務局	昭和58年4月 通商産業省入省 平成22年4月 経済産業省大臣官房審議官
理事 (常勤)	黒柳俊之	自 平成24年7月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び福利厚生 南アジア部 中南米部 社会基盤・平和構築部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。） 資金協力業務部 国際協力人材部	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成22年1月 独立行政法人国際協力機構人事部長

理事 (常勤)	植澤利次	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 企画部（国際開発金融機関との援助協調を含む国際援助協調企画室長が掌理する事務及びPost2015に係る事務を除く。） 審査部 評価部	昭和52年4月 外務省入省 平成19年11月 特命全権大使ナイジェリア国駐筈 平成23年9月 独立行政法人国際協力機構総務部長
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	企画部のうち国際開発金融との援助協調を除く国際援助協調企画室長が掌理する事務及びPost2015に係る事務 アフリカ部 農村開発部 研究所	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
理事 (常勤)	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日 (再任)	ナレッジマネジメント担当特命審議役が掌理する事務 東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
理事 (常勤)	柳沢香枝	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 青年海外協力隊事務局	昭和55年4月 国際協力事業団入団 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構東・中央アジア部長
監事 (常勤)	伊藤隆文	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 (再任)		昭和53年4月 国際協力事業団入団 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキングス・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 平成27年12月31日		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることできる。）
副理事長	1人(置くことできる。)	4年（再任されることできる。）
理事	8人以内	2年（再任されることできる。）
監事	3人	2年（再任されることできる。）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末現在1,845人（前期末比3人増）であり、平均年齢は41.99歳（前期末41.66歳）となっています。このうち、国等からの出向者は36人、平成26年3月31日退職者は40人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,223,481	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	244,355
貸倒引当金(△)	△ 145,267	その他	71,906
その他	198,384	固定負債	
固定資産		債券	417,305
有形固定資産	8,742	財政融資資金借入金	1,459,231
無形固定資産	1	その他	7,773
投資その他の資産		負債合計	2,200,570
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,325	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 60,989	資本金	
その他	44,045	政府出資金	7,813,898
		利益剰余金	
		準備金	1,255,358
		その他	114,438
		評価・換算差額等	△ 47,542
		純資産合計	9,136,152
資産合計	11,336,721	負債純資産合計	11,336,721

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	94,688
有償資金協力業務関係費	94,688
債券利息	5,431
借入金利息	24,068
金利スワップ支払利息	9,291
業務委託費	18,978
物件費	13,068
貸倒引当金繰入	17,076
その他	6,776
経常収益 (B)	209,144
有償資金協力業務収入	208,688
貸付金利息	169,039
受取配当金	36,187
その他	3,463
その他	456
臨時損失 (C)	19
臨時利益 (D)	1
当期総利益 (B-A-C+D)	114,438

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 11,714
貸付による支出	△ 820,439
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 275,876
貸付金の回収による収入	672,814
財政融資資金借入による収入	197,500
債券の発行による収入	106,621
貸付金利息収入	164,815
その他収入・支出	△ 57,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	23,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	48,406
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	60,674
V 資金期首残高 (E)	66,376
VI 資金期末残高 (F=E+D)	127,050

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 114,438
損益計算書上の費用	94,707
(控除) 自己収入等	△ 209,145
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	31,159
IV 行政サービス実施コスト	△ 83,275

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸 付 金 : 有償資金協力業務の貸付金

貸 倒 引 当 金 : 貸付金等に係る引当金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無 形 固 定 資 産 : 商標権

投資その他の資産 : 投資有価証券、関係会社株式、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債 券 : 事業資金調達のため発行する債券

財 政 融 資 資 金 : 財政融資資金からの借入金
借 入 金

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準 備 金 : 有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務：有償資金協力業務に要した費用
関 係 費

有償資金協力業務：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等
収 入

臨 時 損 失：固定資産の除却損等

臨 時 利 益：固定資産の売却益

③キャッシュ・フロー計算書

業 務 活 動 による：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収
キャッシュ・フロー 入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投 資 活 動 による：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定
キャッシュ・フロー 資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財 務 活 動 による：政府出資の受入による収入等が該当
キャッシュ・フロー

④行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計
上される費用

引当外退職給付：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しており
増 加 見 積 額 ませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス
実施コスト計算書に注記しております。）

機 会 費 用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担
すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成26年度の経常費用は94,688百万円と、前年度比2,410百万円増（2.6%増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比9,321百万円増（120.2%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は209,144百万円と、前年度比8,703百万円減（4.0%減）となっております。これは、偶発損失引当金戻入がなく前年度比10,877百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等18百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は114,438百万円と、前年度比11,131百万円減（8.9%減）となっております。

（資産）

平成26年度末現在の資産合計は11,336,721百万円となっており、前年度末比182,873百万円増（1.6%増）となっております。これは貸付金の増加154,812百万円（1.4%増）が主な要因です。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は2,200,570百万円となっており、前年度末比44,174百万円増（2.1%増）となっております。これは債券の増加107,305百万円（33.5%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△11,714百万円と、前年度比36,384百万円増（75.6%増）となっております。これは、財政融資資金借入による収入が78,100百万円増（65.4%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23,982百万円と、前年度比18,848百万円増（367.1%増）となっております。これは、関係会社株式の売却及び回収による収入が前年度比19,308百万円増（366.5%増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは48,406百万円と、前年度比2,114百万円減（4.2%減）となっております。これは、政府出資の受入による収入が2,100百万円減（4.2%減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	82,135	124,557	128,703	92,278	94,688
経常収益	252,049	219,527	222,202	217,847	209,144
当期総利益	162,972	94,068	93,497	125,569	114,438
資産	11,193,799	11,148,645	11,129,499	11,153,848	11,336,721
負債	2,624,731	2,456,324	2,317,620	2,156,396	2,200,570
利益剰余金（又は繰越欠損金）	942,223	1,036,291	1,129,789	1,255,358	1,369,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	△67,754	△29,215	△98,452	△48,098	△11,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	11,010	32,144	5,134	23,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,234	41,692	50,248	50,520	48,406
資金期末残高	51,393	74,880	58,820	66,376	127,050

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは△83,275百万円と、前年度比7,247百万円減(9.5%減)となっております。これは、政府出資の機会費用が前年度比18,378百万円減(37.1%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	△162,972	△94,068	△93,497	△125,569	△114,438
うち損益計算書上の費用	89,078	125,461	128,705	92,279	94,707
うち自己収入等	△252,050	△219,529	△222,202	△217,848	△209,145
引当外退職給付増加見積額	6	12	6	5	5
機会費用	95,008	75,289	43,062	49,537	31,159
行政サービス実施コスト	△67,958	△18,767	△50,430	△76,027	△83,275

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	決算									
収入	220,425	215,907	202,317	215,024	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	
事業益金	210,965	212,520	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	
事業益金	210,965	212,520	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	
貸付金利息	208,790	204,916	193,749	192,529	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	注1
配当金収入	2,175	7,604	2,528	19,964	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	注2
雑収入	9,460	3,387	6,040	2,530	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	
運用収入	12	26	9	35	8	38	12	34	12	39	注3
雑収入	9,448	3,361	6,031	2,495	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	
労働保険料被保険者負担金	17	15	17	15	18	12	17	12	18	14	注4
雑収入	9,431	3,346	6,014	2,480	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	注5
支出	105,267	80,728	104,019	84,574	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	
事業損金	105,127	80,728	103,879	84,574	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	注6
役員給	44	40	43	32	36	28	33	28	38	38	
職員基本給	1,616	1,614	1,651	1,635	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	
職員諸手当	1,319	1,229	1,240	1,240	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	
超過勤務手当	124	121	129	110	135	126	126	124	138	137	
退職者給与	67	50	61	59	60	53	55	55	61	59	
退職手当	322	227	294	293	287	236	286	188	249	140	
諸支出金	482	461	487	463	531	475	501	481	567	532	
旅費	1,097	1,095	1,102	1,102	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	
業務諸費	12,753	11,215	12,969	10,839	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	126	110	126	120	124	86	112	84	107	83	
業務委託費	20,219	16,733	22,962	22,501	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	
支払利息	66,222	47,535	62,340	45,835	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	
債券発行諸費	734	297	473	346	605	354	605	307	707	445	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1 貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため。

注2 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4 被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5 貸付手数料収入が予定より多かったこと等のため。

注6 不用額を生じたのは、借入金の残高及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下の通りとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	23年度		24年度		25年度		26年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	438,000	78,200	427,000	82,900	384,400	119,400	422,000	197,500
債券発行	80,000	60,000	80,000	60,000	80,000	60,000	140,000	107,069
回収金等によるその他自己資金	367,600	429,645	316,100	472,513	400,000	519,813	378,000	474,822
政府一般会計からの出資金	64,400	41,900	56,900	50,342	50,600	50,600	48,500	48,500
合計	950,000	609,745	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	23年度		24年度		25年度		26年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	949,800	609,734	879,700	665,481	891,480	749,546	964,600	827,295
海外投融资	200	11	300	274	23,520	266	23,900	596
合計	950,000	609,745	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891

(2) 業務の業況

平成26年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が49件、同承諾額が10,138億円、海外投融资の出融資に係る承諾は2件、同承諾額は21億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,273億円、海外投融资が6億円、円借款と海外投融资を合わせた残高は11兆5,460億円となりました。

平成26年度の承諾状況を地域別にみると、インドに1,210億円（平成25年度3,115億円）、ベトナムに827億円（平成25年度1,656億円）と、大口国向けの承諾額が減少し、アジア地域への承諾額は5,858億円、地域別シェアは57.7%と平成25年度より減少しました（平成25年度7,847億円、79.6%）。その他の地域は、中南米752億円（平成25年度115億円）、中東746億円（平成25年度709億円）、アフリカ482億円（平成25年度519億円）、欧州100億円（平成25年度489億円）、その他11億円（平成25年度なし）となり、これ以外に国際機関等向けに2,211億円（平成25年度95億円）を承諾しました。

国別承諾額は、バングラデシュ1,210億円（平成25年度なし）、インド1,210億円（平成25年度3,115億円）、ミャンマー994億円（平成25年度511億円）、ウズベキスタン867億円（平成25年度349億円）となりました。また、国際開発協会向けに1,904億円を承諾しました（平成25年度なし）。

部門別承諾比率をみると、電力・ガス（33.7%）、商品借款等（21.8%）、運輸（15.1%）、灌漑・治水・干拓（11.0%）の順で承諾額が多くなっています。

また、借入国の為替変動リスク軽減を図るべく導入された外貨返済型オプションについては、平成26年度中に、新たにエルサルバドル「サンミゲル市バイパス建設事業」（126億円）、パラグアイ「東部輸出回廊整備事業」（179億円）、ナイジェリア「ポリオ撲滅事業」（83億円）にかかる円借款契約において適用しました。さらに、平成26年度に本格導入されたセクター・プロジェクト・ローンについては、新たにウズベキスタン「電力セクター・プロジェクト・ローン」のE/Nを締結し、サブプロジェクトとして「トゥラクルガン火力発電所建設事業」（718億円）、「電力セクター能力強化事業」（30億円）の円借款契約を締結した他、平成25年度にE/Nを締結済のコスタリカ「グアナカステ地熱開発セクターローン」のサブプロジェクトとして「ラス・パイヤスⅡ」（168億円）にかかる円借款契約を締結しました。

表1 平成26年度 業務実績

(単位：百万円)

承諾	1,015,893
実行	827,891
回収	697,467
残高	11,545,959

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成26年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		584,761	31	1,028	1	585,789	32
	東アジア	-	0	-	0	-	0
	東南アジア	237,378	16	1,028	1	238,406	17
	南アジア	260,672	12	-	0	260,672	12
	中央アジア・コーカサス	86,711	3	-	0	86,711	3
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		75,221	7	-	0	75,221	7
中東		74,551	4	-	0	74,551	4
アフリカ		48,165	4	-	0	48,165	4
欧州		10,000	1	-	0	10,000	1
国際機関等		221,076	2	-	0	221,076	2
その他		-	0	1,091	1	1,091	1
合計		1,013,774	49	2,119	2	1,015,893	51